

インターネットの活用状況について

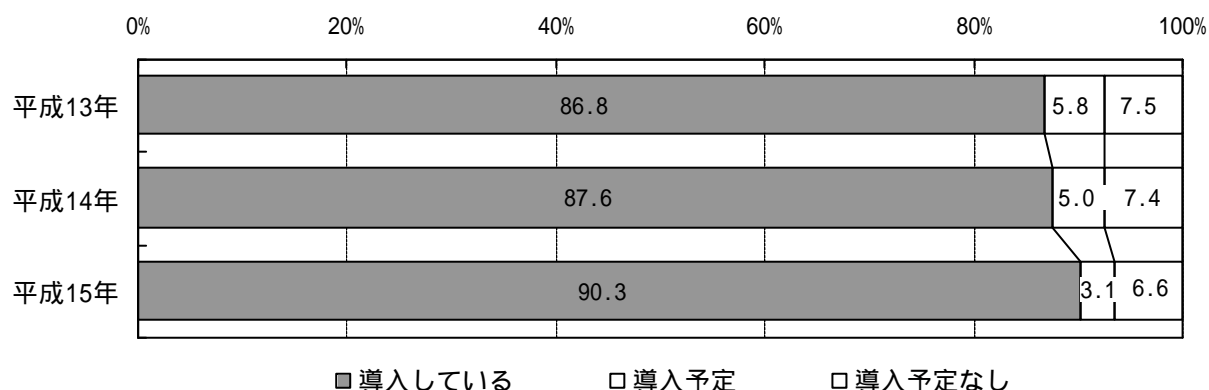
～ 着実に進む県内企業のネット利用率、企業活動にも効果～

はじめに

総務省の平成 15 年「通信利用動向調査」によれば、平成 14 年末の全国のインターネット利用者数は 6,942 万人となり人口普及率が 54.5%(対前年比 10.5 ポイント増)と初めて 50%を超え、事業所(対象:従業員数 5 人以上 100 人未満)における普及率についても対前年比 11.1 ポイント増の 79.1%と急増している。また、国家戦略として超高速インターネット網の構築や電子政府の実現などを盛り込んだ「e-Japan 戦略」の取組みの結果、ブロードバンド化(情報通信の高速大容量化)が進み、急速にインターネットを始めとする IT(情報通信技術)が普及する中で、その基盤を活かし活用する時代となってきた。企業活動もインターネット抜きには考えられなくなってきており、そこで、県内企業のインターネット普及率やその活用方法等の利用動向について、過去の調査内容と比較しながら分析を行なった。

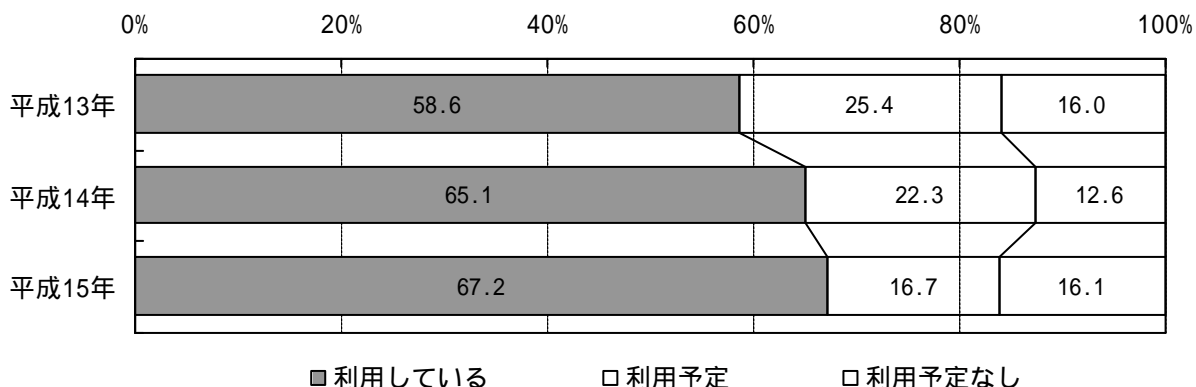
パソコン導入率

パソコンの導入については、「導入している」とした企業が前年比 2.7 ポイント増加し 90.3%となり、これまで「導入予定」としていた企業が導入しているものと考えられる。また、「導入予定」とする企業が減少傾向にあるとともに、今後「導入予定なし」とする企業もほぼ横ばいで推移している。



インターネット利用率

インターネットを「利用している」とした企業は、全体で前年比 2.1 ポイント増加し 67.2%となり、本県においてもインターネットの利用率は年々増加している。しかしながら、上記の全国の普及率と比較すると、決して高い状況にあるとは言えない。



(%)

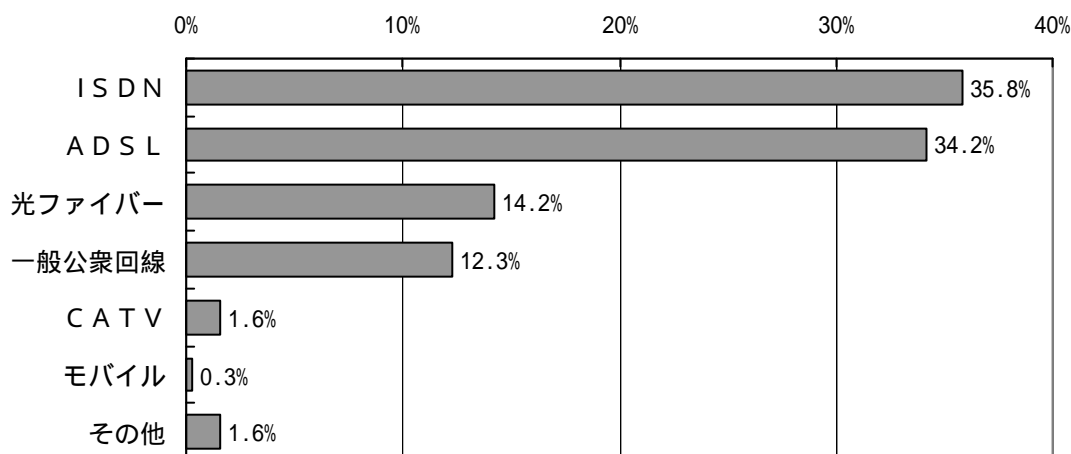
	利用している	導入予定	導入予定なし
建設業	67.3 (70.6)	25.0 (23.5)	7.7 (5.9)
製造業	68.7 (67.9)	14.1 (17.4)	17.2 (14.7)
商業	65.0 (58.3)	19.7 (29.5)	15.3 (12.2)
サービス業	68.1 (67.0)	13.6 (19.6)	18.3 (13.4)

産業別にみると、各産業とも約7割に近い企業がインターネットを利用しており、特に商業の上げ幅が最も大きく前年調査時に比べ6.7ポイント増加した。

()内は平成14年調査結果

インターネットの接続手段

インターネットの接続手段については、「ISDN」、「ADSL」を利用しているとした企業は、全体の7割であり、ともに約35%前後の利用率となっている。また、普及が期待される「光ファイバー」が14.2%、従来の「一般公衆回線」が12.3%と続いている。



	ブロードバンド	ナローバンド
和歌山市内	56.8%	43.2%
和歌山市以外	45.0%	55.0%
県内全域	51.0%	49.0%

(注)ブロードバンドは、ADSL、光ファイバー、CATVを意味。
ナローバンドは、一般公衆回線、ISDNを意味。

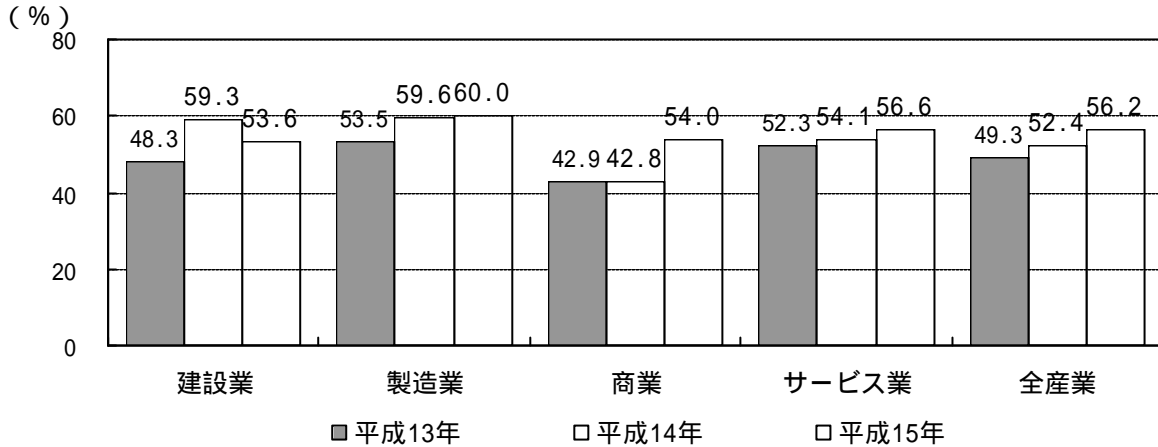
インターネットの高速化という点では、ブロードバンド（注）利用企業が全体の51.0%と約半数を占めている。地域別にみると、和歌山市内では、ブロードバンド利用企業が56.8%となっているのに対し、和歌山市以外ではブロードバンド利用率が45.0%と和歌山市内に比べて低くなっている。

また、和歌山市内では、和歌山市以外より「光ファイバー」による接続を利用している企業が22.4%と高くなっており、「ISDN」や「ADSL」の比率が低くなっていることから、インフラが整備されたところからより高速な手段に順次切り替えられているものと思われる。

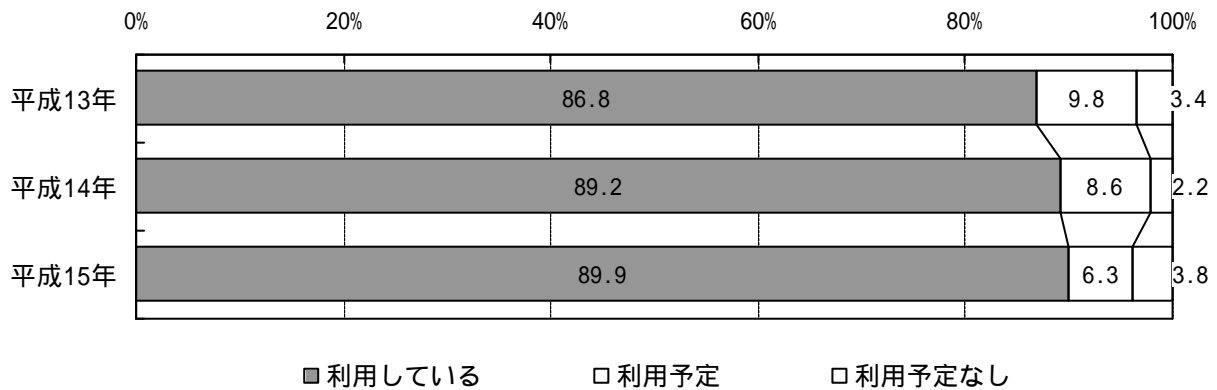
	一般公衆回線	ISDN	ADSL	光ファイバー	CATV	モバイル	その他
和歌山市内	10.6%	31.1%	31.1%	22.4%	1.2%	0.6%	3.1%
和歌山市以外	14.1%	40.9%	37.6%	5.4%	2.0%		

電子メール利用

電子メールを利用している企業は56.2%と、前年比3.8ポイントの増加となった。産業別にみると、これまで利用の低かった商業は、前年比11.2ポイントの増加となり他産業より上げ幅が最も大きかった。

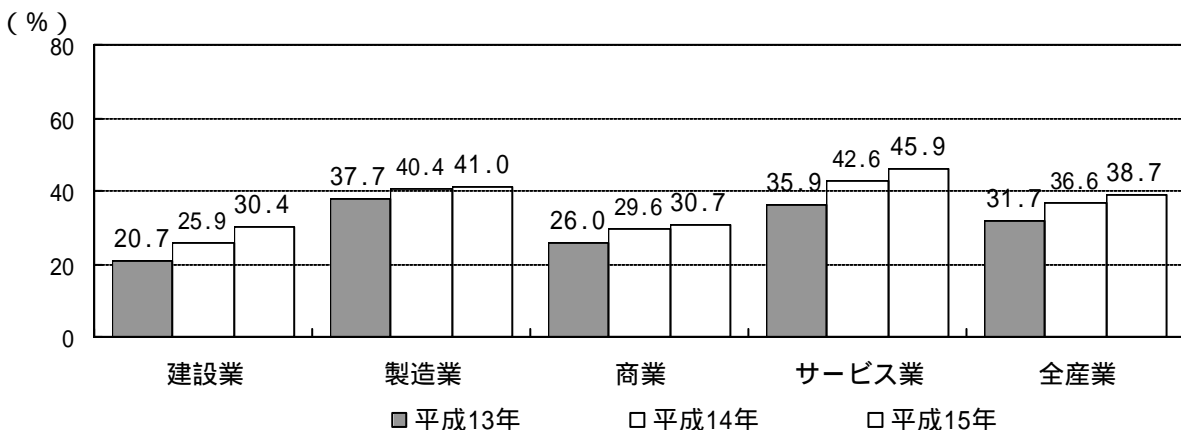


インターネット利用企業における電子メールの利用率は、この3年間とも約9割の企業が利用しており、携帯電話、FAX等とともに企業の通信手段のひとつとして定着してきているといえる。

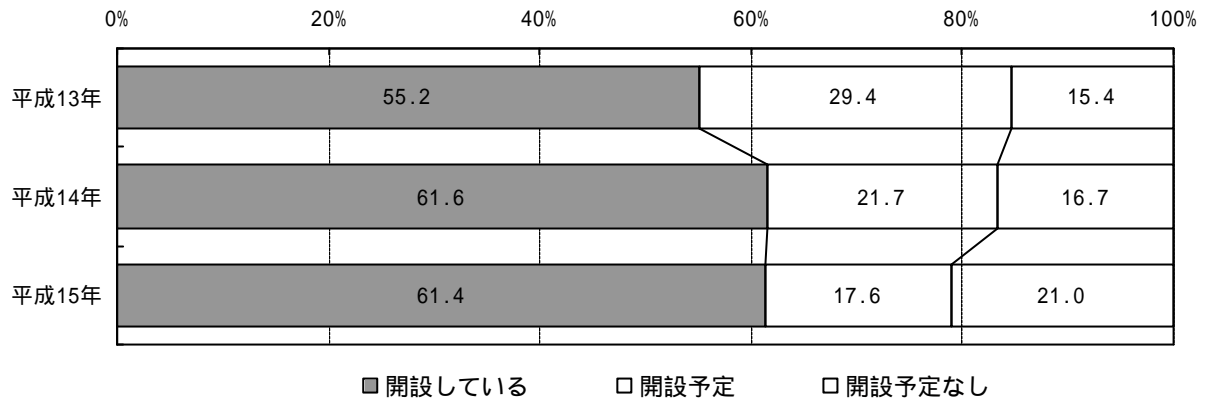


ホームページ開設

ホームページを開設している企業は38.7%と、前年比2.1ポイントの増加となった。産業別にみると、サービス業が45.9%、製造業が41.0%と約4割以上の企業がホームページを開設しており、建設業、商業は約3割の開設率となっている。

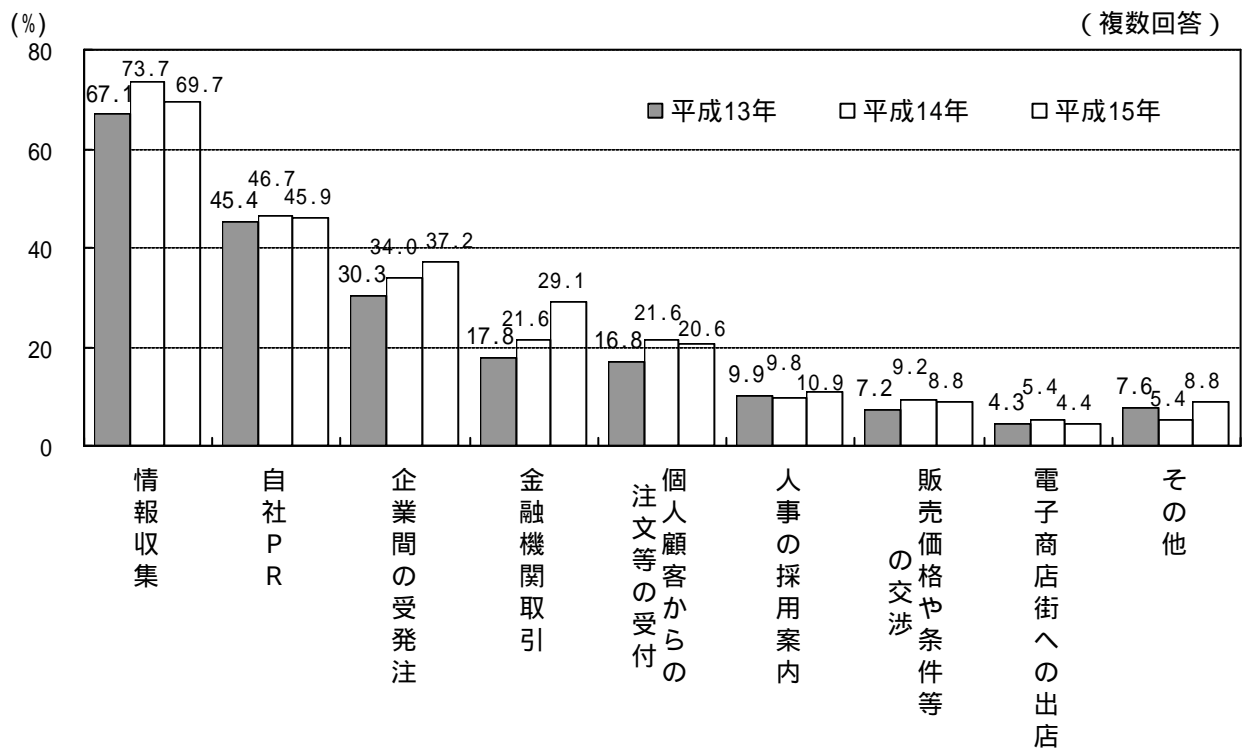


インターネット利用企業におけるホームページ開設率は、昨年と横ばいで推移しており、また3年連続で「開設予定」とする企業が減少傾向にあるとともに、「開設予定なし」とする企業が増加していることから、県内企業においてホームページの活用に対する選別が進みつつあるものと思われる。



インターネット活用方法

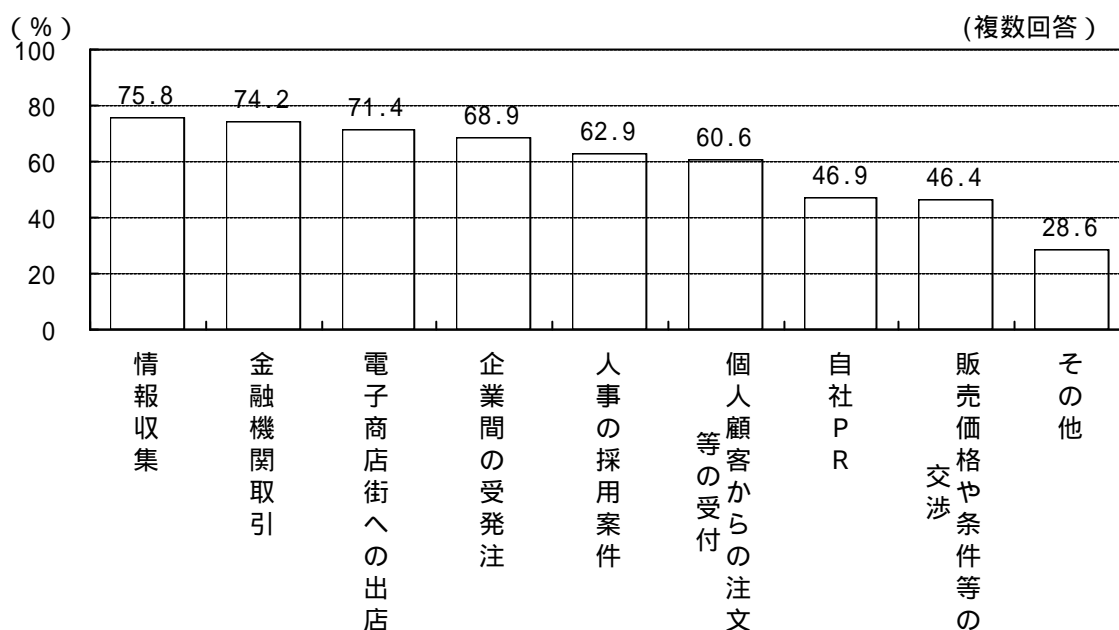
インターネットを利用している企業の活用方法については、「情報収集」が4.0ポイント減少したが最も多く69.7%を占めた。次いで、「自社PR」(45.9%)、「企業間の受発注」(37.2%)、「金融機関取引」(29.1%)、「個人顧客からの注文等の受付」(20.6%)が続いている。「人事の採用案内」、「販売価格や条件等の交渉」や「電子商店街への出店」については、依然として低調な結果となった。各項目の順位については、平成12年調査時より変動はないが、特に「金融機関取引」「企業間の受発注」の伸び率が大きくなっており、企業間取引等の分野でインターネットを活用する企業が増えてきている。



インターネットの活用効果

活用企業におけるインターネットの効果を見ると、「情報収集」、「金融機関取引」、「電子商店街への出店」、「企業間の受発注」について、約7割前後の企業が効果ができているとしている。しかし、「自社PR」は、効果ができていないとする企業が5割を超える結果となっている。インターネット活用企業の中には、全く「効果ができていない」とする企業が20社程度あった。

また、活用方法として利用している企業が4.4%と少ないため参考値となるが、「電子商店街への出店」は71.4%の企業が効果があるとしている。インターネットの活用方法として、「電子商店街への出店」を検討することは、「新規販路開拓」、「業務効率化」、「経費節減」等の面からも有効ではないかと思われる。



おわりに

平成13年1月の「e-Japan戦略」の取組みにより世界でも有数の速くて安価なブロードバンドを利用できるようになり、インターネットは急速に普及してきている。しかし、今年8月中旬のコンピューターウイルス「プラスター」の流行に見られるように、セキュリティ対策もインターネットが身近なものになればなるほど重要なものとなってくる。また、政府はこの7月に、主点を「インフラの整備」から「ITを活用する」という方向に政策を移していくとした「e-Japan戦略」を決定し、IT化も新たな方向に進展してきている。

このような状況のなかで、企業活動においても、インターネットはビジネスモデルを構築するうえで重要な役割を持つツールと考えられる。しかし、県内における企業のインターネット利用率は増加傾向にあるものの、全国の利用状況からすれば高い状況にあるとは言えない。また、活用効果という点については、「情報収集」、「金融機関取引」等において成果が出てきているが、次のステップとしては、ビジネスチャンスが拡大されるような方向で活用することも重要となるのではないだろうか。そのためにも、ITに対する認識をより一層高めていくとともに、具体的かつ実践的な活用方法を検討することが必要ではないかと思われる。